

令和元年東日本台風の発生が消費活動に与えた影響の検証

～差分の差分法を用いた準実験的アプローチ～

要旨

2019年10月、歴史的な被害をもたらした令和元年東日本台風（台風19号）が発生した。台風はインフラの破壊、避難所生活の強制などを通じて、実体経済に対して大きな悪影響を与えた。本研究では、令和元年東日本台風が消費活動に与える影響を、台風の直撃前・直撃中・直撃後の期間別に、検証した。RESASのキャッシュレス決済データ（ポイント還元事業）を利用することで、市区町村および日次レベルの消費活動を近似し、差分の差分法を用いて影響を推定した。その結果、台風直前の10月11日（金）に消費額が30%増加した一方で、台風直撃中・直撃後の10月12日（土）、10月13日（日）にそれぞれ消費額が27%、20%減少したことが明らかとなった。このような分析結果から、台風が消費活動に与える悪影響を定量的に把握できたと同時に、台風直撃の直前でようやく台風への備えを行う可能性が浮かび上がった。さらに、そのような台風への備えは不十分であるという問題が判明した。